

## あとがき

全学共通カリキュラム運営センター副部長／  
法学部教授 浅妻 章如

第 24 号では、特集として、「グローバル教養副専攻が目指すもの」と題して、グローバル教養副専攻立ち上げにご尽力された前全学共通カリキュラム運営センター部長（文学部教授）の佐々木一也先生から立ち上げにまつわるお話を頂戴した。

立教大学に限らず、学生の側の意識としても、「若者の内向き志向」などとちまたで言われていることは必ずしも正確なものとはいえず、OECD 等統計によれば 2003 年の 82,945 人がピークとなっていて平成 28 年度は 54,676 人（前年比 236 人減）となっている（文部科学省『『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について』平成 29 年 12 月 27 日<[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm)>）一方で、JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）による調査によれば平成 28 年度で 96,641 人（前年度比 12,185 人増）となっており（同 website）、日本人学生の海外留学が減っているとは一概には言い切れない。

他方で、外国語（英語）で講義しようとするれば内容を薄くせざるを得なくなるとか、外国語（英語）を扱った講義・演習が必ずしも人気を博している訳ではないとか、高校生の全部ではないかもしれないが一部において留学に積極的な大学あるいは学部を避ける傾向があるとか、マイナスの事情もある。グローバル化対応の意義の理解と、日々の実践の中で、教員も学生も揺れ動いていると思われる。

また、私は法学部の教員であるところ、法学を勉強するに当たり、英語だけでなく、何とか国立大学受験生レベルの数学も勉強してきておいてほしい、と考えている。法学だけでなく他の学問でも同様の考えは多いと思われる。しかし、作問・採点体制の問題（これだけならばセンター試験等でどうにかできなくもなかったとはいえるが）のほか、他大学との関係で立教だけが数学受験を必須とする策は採りがたいという問題が大きく立ちはだかっている。高校生、大学生の有限の時間の中で、英語も数学もと期待することはできない。

佐々木先生のお話の中で就活との関係も出てきたところであるが、これまでに組み上がった均衡を崩すのはなかなか容易でないなと嘆きつつ、しかし変化を拒んでもいられない、というのが各教員の偽らざる心境であろう。

あさつま あきゆき